



TITLE:

農業経営設計の理論と応用(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

今村, 幸生

CITATION:

今村, 幸生. 農業経営設計の理論と応用. 京都大学, 1967, 農学博士

ISSUE DATE:

1967-05-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/212248>

RIGHT:

氏 名	今 村 幸 生
	いま むら ゆき お
学 位 の 種 類	農 学 博 士
学 位 記 番 号	農 博 第 78 号
学位授与の日付	昭 和 42 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 1 項 該 当
研 究 科・専 攻	農 学 研 究 科 農 林 経 済 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	農 業 経 営 設 計 の 理 論 と 応 用

論文調査委員 (主 査)
教 授 神 崎 博 愛 教 授 来 原 正 信 教 授 中 嶋 千 尋

論 文 内 容 の 要 旨

今日、農業経営の分野においても経営管理、経営計画の方法について諸種の手段をもちいて研究がおこなわれているが、その中において、特に Budgeting および Linear Programming の方法は経営管理、経営計画の方法として採用されてかなりの年月を経てきている。一般に数理解析の方法自体の研究は日進月歩の状態にあるが、しかし応用科学の分野では方法と実質科学との結合においてまだ充分とはいえない。

そこで著者は線型計画法を農業経営設計に利用する手続きにおいて農業簿記体系と密接に結合しながら、この方法の利用を6章にわたって展開している。短期静態的計画、長期静態的計画および動態計画への活用について、従来の研究の成果の上により具体的研究を展開している。すなわち各経営部門としての生産過程を線型計画モデルでつかみながら家族労働の配分や完成生産物の家計仕向けの問題はもちろん、多段階線型計画モデルを利用して、従来農業経営の分野で不充分であった時間要素を導入することによって生ずる家計費の年度間配分の問題についても、資金の配分問題を通じてその主体均衡条件を解明している。

その際、生産物および生産要素について庭先販売価格と庭先購入価格の間に格差が存在するという現実的条件をとり入れて、その格差がいかに農家の経営活動、ひいては経営の発展を規制するものであるかを考察している。またプロセス稼働水準を変数とした場合の主体均衡条件だけでなく、効用充足要因をなす生産物量、生産要素量および家計費を変数としたときの主体均衡論との関連を明確にした。なお生産物、生産要素を複数にとって、これらの間の代替関係に関する主体均衡条件をも求めている。

以上の考察によって得られた結果は従来の主体均衡理論を大きく変えるものではないが、しかし具体的、現実的条件をとり入れた場合の主体均衡条件の吟味を通じて効用函数が農家の経営活動を規制している状態を考察し、線型計画モデルにおいては効用函数に関してどのような仮定を設けているかの実際的意味を克明に考察している。

このようにして第2章～第4章では完全知識状態における経営設計について、第5章、第6章では不完

全知識状態における設計を考察し、そして最後に診断、設計のための方法である線型計画法と試算計画法とを比較しながら両者の特質を整理している。

論文審査の結果の要旨

農業経営計画への数理解析法の適用の困難さは農業生産および生産部門間の有機的諸関係の介在にある。しかし今日必然的要求としてあげられている近代的農業への脱皮には農業生産のみでなく、農業経営を計数を通じてはあくし、計画し、実践して行く過程をふまざるを得ない。従って、工業生産および工業経営と異なり、無機的に計数で割り切れない技術的諸関係を量化してゆき、それらの諸関係を量的結合として表示することの困難さを克服してゆく過程は、農業の実態はあく、従って農業簿記との関連において遂行されなければならぬ。

著者はこの困難な問題に着手して、農業経営の管理法として用いる線型計画法の有用性およびその利用の可能性を追求し、さらに従来抽象的経営理論のより以上の正確化、具体化を意図して、かなりの成果をあげている。

著者は農家経済的農業経営の特質を明らかにするために、効用最大化目標を追求する農家の主体均衡条件について考察をすすめ、今日までの均衡理論を一步現実に近いものにするために多大の努力を払い、そして線型計画法を中心とする経営設計理論を現実的たらしむるための基礎的新知見を得ている。

農業経営管理法としての線型計画法は一般に将来の経営期間における計画を作成する方法として有効であるが、著者はそれにとどまらず、さらに過去の実績をはあくしてそれを診断する過程においてもそれが有効に用いられることを明らかにしている。

また著者は線型計画法を経営管理の方法として応用するとき、方法にもられる諸仮定が経営学的にどのような意味を持つか、またそれが実際的なものであるかどうか等について従来研究成果の不統一を整理し、さらに長期計画への展開においては与件変化線型計画の意義を簿記体系と密接に結合してより具体的整理に成功している。

このようにして数理解析法としての線型計画法を農業経営計画に有効に利用し、さらに農業簿記の在り方をその利用の方向から示唆し、新しい知見を得たことは農業経営学および農業簿記学の研究ならびに実際界への適用に貢献するところ多大である。

よって本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。